

令和元年度

出水市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

出水市監査委員

出 監 第 5 7 号

令和2年8月19日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 吉 本 純 久
同 築 地 孝 一

令和元年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241
条第5項の規定により審査に付された、令和元年度出水市一般会計・特別
会計歳入歳出決算及び政令で定める書類並びに令和元年度出水市基金運用
状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

I 令和元年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算の総括	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 市債の状況	5
	(4) 普通会計における財政状況	6
第5	各会計別の審査内容	8
1	一般会計	8
	(1) 総括	8
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	26
2	国民健康保険特別会計	47
3	後期高齢者医療特別会計	50
4	介護保険特別会計	52
5	交通災害共済特別会計	54
6	下水道特別会計	56
7	特定環境保全公共下水道特別会計	59
8	農業集落排水特別会計	61
9	地方卸売市場特別会計	63
10	財産に関する調書	64

II 令和元年度出水市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	審査の内容	70
1	出水市奨学金貸付基金	70
2	出水市土地開発基金	70
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	71
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	71
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	72

むすび		73
-----	--	----

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。千円単位及び万円単位のものについては、表示金額未満の端数を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第3位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「－」 該当数値がないもの
「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」、1,000パーセント以上増加したものは「著増」と表示している。

I 令和元年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和元年度	出水市一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	下水道特別会計歳入歳出決算
同	特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

政令で定める書類

令和元年度	出水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月9日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、出水市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算の総括

令和元年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、

歳入 468億3,438万8,512円

歳出 455億9,769万299円

で、歳入歳出差引きでは12億3,669万8,213円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,609万4,000円を差し引いた実質収支額は、7億1,450万3,898円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額26億2,929万6,785円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 442億 509万1,727円

歳出 429億6,839万3,514円

となる。

各会計の決算収支状況

(単位：円)

会計別	決算額		差引残額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実質収支額 (A)-(B)	
	歳入総額	歳出総額				
一般会計	30,421,910,260	29,431,312,362	990,597,898	276,094,000	714,503,898	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,593,156,971	7,569,453,481	23,703,490	0	23,703,490
	後期高齢者医療	657,871,191	656,941,281	929,910	0	929,910
	介護保険	6,120,819,432	5,963,454,288	157,365,144	0	157,365,144
	交通災害共済	20,531,486	9,609,550	10,921,936	0	10,921,936
	下水道	1,229,921,874	1,203,879,501	26,042,373	0	26,042,373
	特定環境保全 公共下水道	509,425,036	490,425,459	18,999,577	0	18,999,577
	農業集落排水	264,132,887	255,995,002	8,137,885	0	8,137,885
	地方卸売市場	16,619,375	16,619,375	0	0	0
小計	16,412,478,252	16,166,377,937	246,100,315	0	246,100,315	
合計(C)	46,834,388,512	45,597,690,299	1,236,698,213	276,094,000	960,604,213	
重複額(E)	2,629,296,785	2,629,296,785				
差引額(C)-(E)	44,205,091,727	42,968,393,514	1,236,698,213	276,094,000	960,604,213	

一般会計及び特別会計決算の、前年度比較は、次表のとおりである。

歳出歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	歳入	30,421,910,260	26,551,743,232	3,870,167,028	14.58
	歳出	29,431,312,362	25,138,344,705	4,292,967,657	17.08
特別会計	歳入	16,412,478,252	16,437,110,578	△ 24,632,326	△ 0.15
	歳出	16,166,377,937	16,146,787,803	19,590,134	0.12
合 計	歳入	46,834,388,512	42,988,853,810	3,845,534,702	8.95
	歳出	45,597,690,299	41,285,132,508	4,312,557,791	10.45

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計の当初予算額は、446億5,359万円で、補正予算において30億9,381万8,000円を増額し、前年度からの繰越予算15億1,626万円を加えた予算現額は、492億6,366万8,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入95.07パーセント、歳出92.56パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入93.58パーセント、歳出90.53パーセント、特別会計では歳入97.96パーセント、歳出96.49パーセントとなっている。

一般会計・特別会計総括表

【 歳 入 】

(単位:円、%)

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
一 般 会 計	32,509,714,000	30,835,670,461	30,421,910,260	17,259,065	396,501,136	△ 2,087,803,740	93.58	98.66	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	7,872,353,000	7,923,489,143	7,593,156,971	8,245,186	322,086,986	△ 279,196,029	96.45	95.83
	後期高齢者 医療	663,161,000	663,724,631	657,871,191	16,400	5,837,040	△ 5,289,809	99.20	99.12
	介護保険	6,170,294,000	6,148,024,224	6,120,819,432	1,149,930	26,054,862	△ 49,474,568	99.20	99.56
	交通災害 共済	14,800,000	20,531,486	20,531,486	0	0	5,731,486	138.73	100.00
	下 水 道	1,245,519,000	1,272,936,880	1,229,921,874	429,998	42,585,008	△ 15,597,126	98.75	96.62
	特定環境保全 公共下水道	504,843,000	520,234,636	509,425,036	320,769	10,488,831	4,582,036	100.91	97.92
	農業集落 排水	266,336,000	268,997,838	264,132,887	9,429	4,855,522	△ 2,203,113	99.17	98.19
	地方卸売 市場	16,648,000	16,619,375	16,619,375	0	0	△ 28,625	99.83	100.00
	小 計	16,753,954,000	16,834,558,213	16,412,478,252	10,171,712	411,908,249	△ 341,475,748	97.96	97.49
合 計	49,263,668,000	47,670,228,674	46,834,388,512	27,430,777	808,409,385	△ 2,429,279,488	95.07	98.25	

【 歳 出 】

(単位:円、%)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
一 般 会 計	32,509,714,000	29,431,312,362	2,278,068,000	800,333,638	90.53	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	7,872,353,000	7,569,453,481	0	302,899,519	96.15
	後期高齢者 医療	663,161,000	656,941,281	0	6,219,719	99.06
	介護保険	6,170,294,000	5,963,454,288	0	206,839,712	96.65
	交通災害 共済	14,800,000	9,609,550	0	5,190,450	64.93
	下 水 道	1,245,519,000	1,203,879,501	0	41,639,499	96.66
	特定環境保全 公共下水道	504,843,000	490,425,459	0	14,417,541	97.14
	農業集落 排水	266,336,000	255,995,002	0	10,340,998	96.12
	地方卸売 市場	16,648,000	16,619,375	0	28,625	99.83
	小 計	16,753,954,000	16,166,377,937	0	587,576,063	96.49
合 計	49,263,668,000	45,597,690,299	2,278,068,000	1,387,909,701	92.56	

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	前年度末 未償還残高	当年度 発行額	当年度 償還額	当年度末 未償還残高	増減額	
一 般 会 計	23,889,573	2,666,600	2,437,697	24,118,476	228,903	
特 別 会 計	下 水 道	7,005,716	260,200	604,771	6,661,145	△ 344,571
	特定環境保全 公共下水道	4,383,033	131,300	283,474	4,230,859	△ 152,174
	農業集落排水	1,456,568	78,100	160,064	1,374,604	△ 81,964
	地方卸売市場	75,442	0	14,625	60,817	△ 14,625
	小 計	12,920,759	469,600	1,062,934	12,327,425	△ 593,334
合 計	36,810,332	3,136,200	3,500,631	36,445,901	△ 364,431	

年度末における市債残高の推移は、次表のとおりである。

市債残高の推移

(単位：千円)

会 計 別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一 般 会 計	23,416,324	24,965,239	24,527,151	23,889,573	24,118,476	
特 別 会 計	下 水 道	8,047,087	7,678,331	7,352,418	7,005,716	6,661,145
	特定環境保全 公共下水道	4,863,506	4,705,579	4,550,078	4,383,033	4,230,859
	農業集落排水	1,674,664	1,614,996	1,539,861	1,456,568	1,374,604
	地方卸売市場	131,832	112,392	92,649	75,442	60,817
	小 計	14,717,089	14,111,298	13,535,006	12,920,759	12,327,425
合 計	38,133,413	39,076,537	38,062,157	36,810,332	36,445,901	

(4) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等の推移は、次のとおりである。

財政状況の推移

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.38	0.38	0.39	0.40	0.42
標準財政規模	16,229,358	15,899,786	15,757,600	15,677,848	15,708,167
基準財政収入額	4,995,454	5,123,878	5,360,390	5,442,729	5,734,757
基準財政需要額	13,039,725	13,089,257	13,142,923	13,161,586	13,420,735
経常収支比率	89.4	91.1	92.4	94.0	94.9
実質公債費比率	7.7	7.6	8.1	8.5	8.3

【参考】

○普通会計

普通会計とは、国の地方財政状況調査（決算統計）において、各地方公共団体の財政状況を統一的に掌握及び比較するため用いられる会計区分である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いた基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

普通会計の歳出性質別経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	
義務的経費	人件費	4,959,963	19.19	4,639,774	15.41	4,602,458	16.85	4,660,439	18.58	4,699,329	16.00
	扶助費	5,429,613	21.01	5,995,980	19.91	6,174,784	22.60	6,225,872	24.83	6,652,628	22.65
	公債費	2,537,522	9.82	2,815,272	9.35	2,790,249	10.21	2,721,977	10.85	2,576,461	8.77
	小計	12,927,098	50.01	13,451,026	44.67	13,567,491	49.67	13,608,288	54.27	13,928,418	47.42
投資的経費	普通建設費	2,601,577	10.06	6,992,650	23.22	4,466,038	16.35	2,290,956	9.14	4,523,280	15.40
	災害復旧費	193,001	0.75	41,474	0.14	12,843	0.05	13,817	0.06	31,406	0.11
	小計	2,794,578	10.81	7,034,124	23.36	4,478,881	16.40	2,304,773	9.19	4,554,686	15.51
その他の経費	物件費	2,365,954	9.15	2,316,494	7.69	2,313,827	8.47	2,383,647	9.51	2,530,652	8.62
	維持補修費	147,164	0.57	162,325	0.54	160,454	0.59	170,962	0.68	131,966	0.45
	補助費等	2,325,394	9.00	2,311,714	7.68	2,523,855	9.24	2,501,390	9.97	4,159,379	14.16
	積立金	1,544,288	5.97	1,080,511	3.59	390,178	1.43	719,095	2.87	644,213	2.19
	投資及び出資金・貸付金	489,360	1.89	474,583	1.58	552,362	2.02	132,624	0.53	128,758	0.44
	繰出金	3,254,004	12.59	3,278,684	10.89	3,329,610	12.19	3,256,414	12.99	3,294,826	11.22
	小計	10,126,164	39.18	9,624,311	31.96	9,270,286	33.94	9,164,132	36.54	10,889,794	37.07
合計	25,847,840	100.00	30,109,461	100.00	27,316,658	100.00	25,077,193	100.00	29,372,898	100.00	

第5 各会計別の審査内容

1 一般会計

(1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
32,509,714,000	30,421,910,260	29,431,312,362	990,597,898	276,094,000	714,503,898

予算現額は325億971万4,000円で、収入済額は304億2,191万260円、支出済額は294億3,131万2,362円で、歳入歳出差引9億9,059万7,898円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,609万4,000円を差し引いた7億1,450万3,898円が実質収支額となっている。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
歳入総額 A	30,421,910	26,551,743	3,870,167	14.58
歳出総額 B	29,431,312	25,138,344	4,292,968	17.08
歳入歳出差引額 C	990,598	1,413,399	△ 422,801	△ 29.91
翌年度へ繰り越すべき財源 D	276,094	336,773	△ 60,679	△ 18.02
実質収支 C - D E	^(ア) 714,504	^(イ) 1,076,626	△ 362,122	△ 33.63
単年度収支 F	^{(ア) - (イ)} △ 362,122	139,310	△ 501,432	△ 359.94
積立金 G	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.00
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	100,000	0	100,000	皆増
実質単年度収支 F + G + H - I J	△ 459,122	143,310	△ 602,432	△ 420.37

※積立金は、財政調整基金のみである。

(2) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	32,509,714,000	30,835,670,461	30,421,910,260	17,259,065	396,501,136	△ 2,087,803,740	93.58	98.66
30	27,245,796,000	26,984,900,020	26,551,743,232	20,080,755	413,076,033	△ 694,052,768	97.45	98.39
増減	5,263,918,000	3,850,770,441	3,870,167,028	△ 2,821,690	△ 16,574,897	△ 1,393,750,972	ポイント △ 3.87	ポイント 0.27

予算現額325億971万4,000円に対し、収入済額304億2,191万260円で、予算現額に対する収入割合は93.58パーセント、調定額に対する収入割合は、98.66パーセントである。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、38億7,016万7,028円(14.58パーセント)増加している。これは地方交付税が1億9,427万7,000円(2.12パーセント)、諸収入が1億7,786万1,136円(42.31パーセント)それぞれ減少したものの、繰入金が16億4,034万6,000円(481.25パーセント)、県支出金が8億5,238万7,701円(38.36パーセント)、市債が7億4,350万円(38.66パーセント)、国庫支出金が6億9,753万5,397円(20.20パーセント)、繰越金が2億1,516万2,928円(17.96パーセント)、市税が1億7,216万48円(3.05パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,816,887,321 円
地方交付税	8,954,876,000 円
国庫支出金	4,150,590,354 円
県支出金	3,074,287,334 円
繰入金	1,981,194,000 円
繰越金	1,413,398,527 円
市 債	2,666,600,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は33.59パーセント、依存財源の占める割合は66.41パーセントとなっている。

収入未済額

収入未済額は3億9,650万1,136円で、内訳は次のとおりである。

市 税	291,215,108 円
分担金及び負担金	12,397,706 円
使用料及び手数料	42,154,197 円
財産収入	582,140 円
諸収入	50,151,985 円

不納欠損額

不納欠損額は1,725万9,065円で、内訳は次のとおりである。

市 税

市民税	1,778,282 円
固定資産税	12,810,960 円
軽自動車税	363,000 円

諸収入

雑入

弁償金	34,000 円
民生雑入	2,272,823 円

歳入款別状況

(単位:円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度	前年度比較	
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額	増減率
						(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	5,816,887,321	95.00	19.12	5,644,727,273	172,160,048	3.05
	分担金及び負担金	167,885,608	93.12	0.55	229,403,804	△ 61,518,196	△ 26.82
	使用料及び手数料	415,044,562	90.78	1.36	429,918,906	△ 14,874,344	△ 3.46
	財産収入	94,341,381	99.39	0.31	146,033,893	△ 51,692,512	△ 35.40
	寄附金	88,439,500	100.00	0.29	37,996,000	50,443,500	132.76
	繰入金	1,981,194,000	100.00	6.51	340,848,000	1,640,346,000	481.25
	繰越金	1,413,398,527	100.00	4.65	1,198,235,599	215,162,928	17.96
	諸収入	242,472,083	82.21	0.80	420,333,219	△ 177,861,136	△ 42.31
	小計	10,219,662,982	96.11	33.59	8,447,496,694	1,772,166,288	20.98
依存財源	地方譲与税	274,727,026	100.00	0.90	263,458,000	11,269,026	4.28
	利子割交付金	3,404,000	100.00	0.01	8,270,000	△ 4,866,000	△ 58.84
	配当割交付金	10,418,000	100.00	0.03	9,168,000	1,250,000	13.63
	株式等譲渡所得割交付金	5,999,000	100.00	0.02	10,752,000	△ 4,753,000	△ 44.21
	地方消費税交付金	925,117,000	100.00	3.04	982,323,000	△ 57,206,000	△ 5.82
	ゴルフ場利用税交付金	8,760,442	100.00	0.03	8,376,948	383,494	4.58
	自動車取得税交付金	23,278,455	100.00	0.08	46,371,000	△ 23,092,545	△ 49.80
	環境性能割交付金	6,530,667	100.00	0.02	-	6,530,667	皆増
	地方特例交付金	92,715,000	100.00	0.30	23,058,000	69,657,000	302.09
	地方交付税	8,954,876,000	100.00	29.44	9,149,153,000	△ 194,277,000	△ 2.12
	交通安全対策特別交付金	4,944,000	100.00	0.02	5,262,000	△ 318,000	△ 6.04
	国庫支出金	4,150,590,354	100.00	13.64	3,453,054,957	697,535,397	20.20
	県支出金	3,074,287,334	100.00	10.11	2,221,899,633	852,387,701	38.36
	市債	2,666,600,000	100.00	8.77	1,923,100,000	743,500,000	38.66
小計	20,202,247,278	100.00	66.41	18,104,246,538	2,098,000,740	11.59	
合計		30,421,910,260	98.66	100.00	26,551,743,232	3,870,167,028	14.58

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R1	5,817,831,000	6,123,054,671	5,816,887,321	14,952,242	291,215,108	△ 943,679	99.98	95.00
30	5,544,137,000	5,973,826,664	5,644,727,273	9,795,639	319,303,752	100,590,273	101.81	94.49
増減	273,694,000	149,228,007	172,160,048	5,156,603	△ 28,088,644	△ 101,533,952	ポイント △ 1.83	ポイント 0.51

市税は、予算現額58億1,783万1,000円に対し、収入済額58億1,688万7,321円で、歳入総額の19.12パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は99.98パーセント、調定額に対する収入割合は、95.00パーセントとなっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1億7,216万48円(3.05パーセント)増加している。これは、主に市民税が8,034万8,699円(3.52パーセント)減少したものの、固定資産税が2億4,262万2,925円(8.63パーセント)、軽自動車税が844万1,781円(4.12パーセント)増加したことによるものである。

なお、項別収入状況は、次表のとおりである。

項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
市 民 税	2,200,067,007	2,280,415,706	△ 80,348,699	△ 3.52
固 定 資 産 税	3,055,273,737	2,812,650,812	242,622,925	8.63
軽 自 動 車 税	213,469,280	205,027,499	8,441,781	4.12
市 た ば こ 税	347,967,047	346,476,456	1,490,591	0.43
入 湯 税	110,250	156,800	△ 46,550	△ 29.69
合 計	5,816,887,321	5,644,727,273	172,160,048	3.05

収入未済額・不納欠損額

収入未済額は2億9,121万5,108円で、前年度と比較して2,808万8,644円(8.80パーセント)減少している。

不納欠損額は1,495万2,242円で、前年度と比較して515万6,603円(52.64パーセント)増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したものの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条第1項の規定を適用し措置したものである。

なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税		2,300,115,556	2,200,067,007	1,778,282	98,270,267	95.65
個 人	現年課税分	1,845,077,278	1,826,654,056	53,230	18,369,992	99.00
	滞納繰越分	91,739,878	18,439,951	1,375,052	71,924,875	20.10
法 人	現年課税分	354,730,700	353,970,600	0	760,100	99.79
	滞納繰越分	8,567,700	1,002,400	350,000	7,215,300	11.70
固定資産税		3,245,364,471	3,055,273,737	12,810,960	177,279,774	94.14
固 定 資 産 税	現年課税分	3,006,475,100	2,981,687,255	118,760	24,669,085	99.18
	滞納繰越分	203,159,771	37,856,882	12,692,200	152,610,689	18.63
固定資産等所在地市町村 交付金及び納付金						
		35,729,600	35,729,600	0	0	100.00
軽自動車税		229,497,347	213,469,280	363,000	15,665,067	93.02
軽 自 動 車 税	現年課税分	211,848,900	207,685,100	0	4,163,800	98.03
	滞納繰越分	15,049,447	3,185,180	363,000	11,501,267	21.16
環 境 性 能 割						
		2,599,000	2,599,000	0	0	100.00
市たばこ税		347,967,047	347,967,047	0	0	100.00
現 年 課 税 分		347,967,047	347,967,047	0	0	100.00
入 湯 税		110,250	110,250	0	0	100.00
現 年 課 税 分		110,250	110,250	0	0	100.00
合 計		6,123,054,671	5,816,887,321	14,952,242	291,215,108	95.00
現 年 課 税 分		5,804,537,875	5,756,402,908	171,990	47,962,977	99.17
滞 納 繰 越 分		318,516,796	60,484,413	14,780,252	243,252,131	18.99

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
R1	282,781,000	274,727,026	274,727,026	0	△ 8,053,974	97.15	100.00
30	260,000,000	263,458,000	263,458,000	0	3,458,000	101.33	100.00
増減	22,781,000	11,269,026	11,269,026	0	△ 11,511,974	ポイント △ 4.18	ポイント 0.00

地方譲与税は、予算現額 2 億 8, 2 7 8 万 1, 0 0 0 円に対し、収入済額 2 億 7, 4 7 2 万 7, 0 2 6 円で、歳入総額の 0. 9 0 パーセントを占めている。

収入済額

収入済額は、新たに森林環境譲与税が創設されたことにより、前年度と比較すると、1, 1 2 6 万 9, 0 2 6 円 (4. 2 8 パーセント) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	67,256,000 円
自動車重量譲与税	193,690,000 円
地方道路譲与税	26 円
森林環境譲与税	13,781,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	7,000,000	3,404,000	3,404,000	0	△ 3,596,000	48.63	100.00
30	6,500,000	8,270,000	8,270,000	0	1,770,000	127.23	100.00
増減	500,000	△ 4,866,000	△ 4,866,000	0	△ 5,366,000	ポイント △ 78.60	ポイント 0.00

利子割交付金は、予算現額700万円に対し、収入済額340万4,000円で、歳入総額の0.01パーセントを占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	10,000,000	10,418,000	10,418,000	0	418,000	104.18	100.00
30	8,000,000	9,168,000	9,168,000	0	1,168,000	114.60	100.00
増減	2,000,000	1,250,000	1,250,000	0	△ 750,000	ポイント △ 10.42	ポイント 0.00

配当割交付金は、予算現額1,000万円に対し、収入済額1,041万8,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	9,000,000	5,999,000	5,999,000	0	△ 3,001,000	66.66	100.00
30	4,000,000	10,752,000	10,752,000	0	6,752,000	268.80	100.00
増減	5,000,000	△ 4,753,000	△ 4,753,000	0	△ 9,753,000	ポイント △ 202.14	ポイント 0.00

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額900万円に対し、収入済額599万9,000円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	950,000,000	925,117,000	925,117,000	0	△ 24,883,000	97.38	100.00
30	900,000,000	982,323,000	982,323,000	0	82,323,000	109.15	100.00
増減	50,000,000	△ 57,206,000	△ 57,206,000	0	△ 107,206,000	ポイント △ 11.77	ポイント 0.00

地方消費税交付金は、予算現額9億5,000万円に対し、収入済額9億2,511万7,000円で、歳入総額の3.04パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると5,720万6,000円(5.82パーセント)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	8,000,000	8,760,442	8,760,442	0	760,442	109.51	100.00
30	8,000,000	8,376,948	8,376,948	0	376,948	104.71	100.00
増減	0	383,494	383,494	0	383,494	ポイント 4.80	ポイント 0.00

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額876万442円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	23,500,000	23,278,455	23,278,455	0	△ 221,545	99.06	100.00
30	30,000,000	46,371,000	46,371,000	0	16,371,000	154.57	100.00
増減	△ 6,500,000	△ 23,092,545	△ 23,092,545	0	△ 16,592,545	ポイント △ 55.51	ポイント 0.00

自動車取得税交付金は、予算現額2,350万円に対し、収入済額2,327万8,455円で、歳入総額の0.08パーセントを占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	7,500,000	6,530,667	6,530,667	0	△ 969,333	87.08	100.00
30	-	-	-	-	-	-	-
増減	7,500,000	6,530,667	6,530,667	0	△ 969,333	ポイント -	ポイント -

令和元年度税制改正により新たに計上された環境性能割交付金は、予算現額750万円に対し、収入済額653万667円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	105,264,000	92,715,000	92,715,000	0	△ 12,549,000	88.08	100.00
30	23,058,000	23,058,000	23,058,000	0	0	100.00	100.00
増減	82,206,000	69,657,000	69,657,000	0	△ 12,549,000	ポイント △ 11.92	ポイント 0.00

地方特例交付金は、予算現額1億526万4,000円に対し、収入済額9,271万5,000円で、歳入総額の0.30パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、6,965万7,000円(302.09パーセント)増加している。これは、幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金6,229万9,000円が交付されたことが主な要因である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	8,702,430,000	8,954,876,000	8,954,876,000	0	252,446,000	102.90	100.00
30	8,883,227,000	9,149,153,000	9,149,153,000	0	265,926,000	102.99	100.00
増減	△ 180,797,000	△ 194,277,000	△ 194,277,000	0	△ 13,480,000	ポイント △ 0.09	ポイント 0.00

地方交付税は、予算現額87億243万円に対し、収入済額89億5,487万6,000円で、歳入総額の29.44パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、1億9,427万7,000円(2.12パーセント)減少している。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
普 通 交 付 税	7,859,070,000	8,050,344,000	△ 191,274,000	△ 2.38
特 別 交 付 税	1,095,806,000	1,098,809,000	△ 3,003,000	△ 0.27

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	8,994,091,000	8,669,539,000	8,240,674,000	8,050,344,000	7,859,070,000
特別交付税	1,289,443,000	1,195,250,000	1,114,994,000	1,098,809,000	1,095,806,000
合 計	10,283,534,000	9,864,789,000	9,355,668,000	9,149,153,000	8,954,876,000

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
R1	5,211,000	4,944,000	4,944,000	0	△ 267,000	94.88	100.00
30	5,875,000	5,262,000	5,262,000	0	△ 613,000	89.57	100.00
増減	△ 664,000	△ 318,000	△ 318,000	0	346,000	ポイント 5.31	ポイント 0.00

交通安全対策特別交付金は、予算現額521万1,000円に対し、収入済額494万4,000円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
R1	166,465,000	180,283,314	167,885,608	12,397,706	1,420,608	100.85	93.12
30	232,023,000	242,205,020	229,403,804	12,801,216	△ 2,619,196	98.87	94.71
増減	△ 65,558,000	△ 61,921,706	△ 61,518,196	△ 403,510	4,039,804	ポイント 1.98	ポイント △ 1.59

分担金及び負担金は、予算現額1億6,646万5,000円に対し、収入済額1億6,788万5,608円で、歳入総額の0.55パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は100.85パーセント、調定額に対する収入割合は、93.12パーセントで、収入未済額が1,239万7,706円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,151万8,196円（26.82パーセント）減少している。これは主に、民生費負担金の保育所費負担金が幼児教育・保育の無償化により6,699万7,320円（34.54パーセント）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 16,885,780円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 126,957,880円

〃 老人保護措置費負担金 14,686,615円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営負担金 4,856,666円

教育費負担金 日本スポーツ振興センター共済保護者負担金 2,354,260円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 379,524円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 11,984,260円

〃 老人保護措置費負担金 33,922円

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	426,952,000	457,198,759	415,044,562	42,154,197	△ 11,907,438	97.21	90.78
30	439,328,000	470,817,553	429,918,906	40,898,647	△ 9,409,094	97.86	91.31
増減	△ 12,376,000	△ 13,618,794	△ 14,874,344	1,255,550	△ 2,498,344	ポイント △ 0.65	ポイント △ 0.53

使用料及び手数料は、予算現額4億2,695万2,000円に対し、収入済額4億1,504万4,562円で、歳入総額の1.36パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は97.21パーセント、調定額に対する収入率は90.78パーセントで、収入未済額が4,215万4,197円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,487万4,344円(3.46パーセント)減少している。これは、主に教育使用料が802万8,257円(10.46パーセント)、土木使用料が423万9,072円(1.42パーセント)、総務手数料が124万3,888円(4.47パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	283,041,570円
〃	道路占用料	10,117,610円
教育使用料	高等学校授業料	49,519,800円
〃	幼稚園保育料	10,610,200円

手数料

総務手数料	戸籍住民手数料	20,799,400円
〃	徴税手数料	4,773,854円

収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	42,154,197円
-------	-------	-------------

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	4,325,339,000	4,150,590,354	4,150,590,354	0	△174,748,646	95.96	100.00
30	3,641,928,000	3,453,054,957	3,453,054,957	0	△188,873,043	94.81	100.00
増減	683,411,000	697,535,397	697,535,397	0	14,124,397	ポイント 1.15	ポイント 0.00

国庫支出金は、予算現額43億2,533万9,000円に対し、収入済額41億5,059万354円で、歳入総額の13.64パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6億9,753万5,397円(20.20パーセント)増加している。これは、主に民生費国庫負担金が3億1,236万2,465円(10.14パーセント)民生費国庫補助金が2億1,394万1,501円(218.30パーセント)教育費国庫補助金が1億4,728万6,000円(205.52パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	696,365,000円
〃	保育所運営費負担金	922,693,415円
〃	児童扶養手当給付費負担金	145,409,389円
〃	児童手当給付費負担金	620,421,666円
〃	障害者自立支援負担金	706,180,534円
〃	障害児入所給付費等負担金	182,465,532円

国庫補助金

民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	226,595,301円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	74,143,000円
〃	防災・安全交付金	94,176,000円
教育費国庫補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	154,737,000円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	3,898,664,000	3,074,287,334	3,074,287,334	0	△ 824,376,666	78.85	100.00
30	2,311,739,000	2,221,899,633	2,221,899,633	0	△ 89,839,367	96.11	100.00
増減	1,586,925,000	852,387,701	852,387,701	0	△ 734,537,299	ポイント △ 17.26	ポイント 0.00

県支出金は、予算現額38億9,866万4,000円に対し、収入済額30億7,428万7,334円で、歳入総額の10.11パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、8億5,238万7,701円(38.36パーセント)増加している。これは農林水産業費県補助金が7億2,166万3,315円(129.36パーセント)増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	452,648,117円
〃	児童手当給付費負担金	136,421,332円
〃	障害者自立支援負担金	353,090,267円
〃	後期高齢者医療助成負担金	164,890,667円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	208,958,188円
〃	障害児施設給付費等負担金	91,232,766円

県補助金		
民生費県補助金	社会福祉費補助金	48,962,500 円
〃	児童福祉費補助金	92,398,000 円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	441,155,338 円
〃	畜産業費補助金	748,636,000 円
〃	水産業費補助金	50,554,105 円
委託金		
総務費委託金	県民税徴収委託金	73,853,337 円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	81,082,000	94,923,521	94,341,381	582,140	13,259,381	116.35	99.39
30	108,346,000	146,033,893	146,033,893	0	37,687,893	134.78	100.00
増減	△ 27,264,000	△ 51,110,372	△ 51,692,512	582,140	△ 24,428,512	ポイント △ 18.43	ポイント △ 0.61

財産収入は、予算現額8,108万2,000円に対し、収入済額9,434万1,381円で、歳入総額の0.31パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、5,169万2,512円(35.40パーセント)減少している。これは、主に市有地売払収入が5,198万965円(85.18パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	37,395,884 円
〃	普通財産建物貸付料	11,680,390 円
利子及び配当金	積立金利子	18,464,135 円

財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	9,046,608 円
生産物売払収入	林産物売払収入	6,804,000 円
木材売払収入	素材売払収入	8,203,430 円

収入未済額

収入未済額58万2,140円は、財産貸付収入の普通財産市有地貸付料である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	93,100,000	88,439,500	88,439,500	0	△ 4,660,500	94.99	100.00
30	60,350,000	37,996,000	37,996,000	0	△ 22,354,000	62.96	100.00
増減	32,750,000	50,443,500	50,443,500	0	17,693,500	ポイント 32.03	ポイント 0.00

寄附金の収入済額は8,843万9,500円で、歳入総額の0.29パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、5,044万3,500円(132.76パーセント)増加している。これは、ツルと歴史のまち応援基金寄附金(ふるさと納税)が8,533万9,500円で、前年度と比較すると4,769万3,500円(126.69パーセント)増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,989,701,000	1,981,194,000	1,981,194,000	0	△ 8,507,000	99.57	100.00
30	352,292,000	340,848,000	340,848,000	0	△ 11,444,000	96.75	100.00
増減	1,637,409,000	1,640,346,000	1,640,346,000	0	2,937,000	ポイント 2.82	ポイント 0.00

繰入金の収入済額は19億8,119万4,000円で、歳入総額の6.51パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、16億4,034万6,000円(481.25パーセント)増加している。これは、主に公共施設整備事業基金繰入金が8億6,505万円(374.16パーセント)、庁舎建設基金繰入金が4億7,135万6,000万円(1,963.98パーセント)増加したことによるものである。

また、当年度は、財政調整基金から1億円、公債費負担の平準化を図るため減債基金から1億5,000万円をそれぞれ繰り入れている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金	財政調整基金繰入金	100,000,000円
〃	減債基金繰入金	150,000,000円
〃	公共施設整備事業基金繰入金	1,096,250,000円
〃	振興基金繰入金	11,800,000円

基金繰入金	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	42,788,000円
〃	みんなで守るふるさと市道・農道管理基金繰入金	40,000,000円
〃	庁舎建設基金繰入金	495,356,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	45,000,000円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,413,399,000	1,413,398,527	1,413,398,527	0	△473	100.00	100.00
30	1,198,235,000	1,198,235,599	1,198,235,599	0	599	100.00	100.00
増減	215,164,000	215,162,928	215,162,928	0	△1,072	ポイント 0.00	ポイント 0.00

繰越金の収入済額は14億1,339万8,527円で、歳入総額の4.65パーセントを占めている。

収入済額は、純繰越金10億7,662万5,527円及び繰越事業費等充当財源繰越金3億3,677万3,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R1	216,595,000	294,930,891	242,472,083	2,306,823	50,151,985	25,877,083	111.95	82.21
30	401,458,000	470,690,753	420,333,219	10,285,116	40,072,418	18,875,219	104.70	89.30
増減	△184,863,000	△175,759,862	△177,861,136	△7,978,293	10,079,567	7,001,864	ポイント 7.25	ポイント △7.09

諸収入は、予算現額2億1,659万5,000円に対し、収入済額2億4,247万2,083円で、歳入総額の0.80パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は111.95パーセント、調定額に対する収入率は82.21パーセントとなっている。

収入未済額は5,015万1,985円で、前年度と比較して1,007万9,567円(25.15パーセント)増加している。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1億7,786万1,136円(42.31パーセント)減少している。これは、病院事業会計への貸付金について、元金の返済を令和6年度まで猶予していることにより、衛生費貸付金元利収入が2億4,582万3,000円(96.90パーセント)減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 7,860,000 円
(利子)

雑 入

雑 入 介護予防サービス計画費収入 52,949,790 円
 " 総務雑入 36,422,893 円
 " 民生雑入 32,782,431 円
 " 衛生雑入 27,386,902 円
 " 農業雑入 19,495,356 円
 " 教育雑入 20,225,666 円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入 高齢者住宅整備資金貸付金元 1,067,904 円
利収入
 " 災害援護資金貸付金元利収入 1,877,850 円

雑 入

雑 入 民生雑入 (生活保護費返還金) 39,176,664 円
 " 農業雑入 8,029,567 円
 (H30 多面的機能支払交付金事業
返還金)

不納欠損額

不納欠損額 230万6,823円のうち227万2,823円は、雑入の民生雑入の生活保護費返還金で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

第22款 市 債

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
R1	3,969,900,000	2,666,600,000	2,666,600,000	0	△ 1,303,300,000	67.17	100.00
30	2,827,300,000	1,923,100,000	1,923,100,000	0	△ 904,200,000	68.02	100.00
増減	1,142,600,000	743,500,000	743,500,000	0	△ 399,100,000	ポイント △ 0.85	ポイント 0.00

市債は、予算現額 39億6,990万円に対し、収入済額 26億6,660万円で、歳入総額の 8.77パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、7億4,350万円(38.66パーセント)増加している。これは消防債及び臨時財政対策債の発行額が減少したものの、衛生債が3億6,970万円(80.56パーセント)、土木債が1億1,940万円(27.22パーセント)、教育債が4億7,440万円(860.98パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
総 務 債	47,900,000	1.80	31,100,000	1.62	16,800,000	54.02
衛 生 債	828,600,000	31.07	458,900,000	23.86	369,700,000	80.56
農 林 水 産 業 債	104,700,000	3.93	34,200,000	1.78	70,500,000	206.14
土 木 債	558,000,000	20.93	438,600,000	22.81	119,400,000	27.22
消 防 債	51,300,000	1.92	254,500,000	13.23	△ 203,200,000	△ 79.84
教 育 債	529,500,000	19.86	55,100,000	2.87	474,400,000	860.98
災 害 復 旧 債	6,600,000	0.25	700,000	0.04	5,900,000	842.86
臨時財政対策債	540,000,000	20.25	650,000,000	33.79	△ 110,000,000	△ 16.92
合 計	2,666,600,000	100.00	1,923,100,000	100.00	743,500,000	38.66

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
R1	32,509,714,000	29,431,312,362	2,278,068,000	800,333,638	90.53
30	27,245,796,000	25,138,344,705	1,443,117,000	664,334,295	92.27
増減	5,263,918,000	4,292,967,657	834,951,000	135,999,343	ポイント △ 1.74

歳出決算額は294億3,131万2,362円で、予算現額325億971万4,000円に対し90.53パーセントの執行率であり、翌年度繰越額22億7,806万8,000円を差し引くと不用額は8億33万3,638円となっている。

支出済額

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	187,320,052	0.64	193,477,285	0.77	△ 6,157,233	△ 3.18
2 総 務 費	3,628,068,196	12.33	3,159,282,940	12.57	468,785,256	14.84
3 民 生 費	10,212,793,657	34.70	9,526,545,413	37.89	686,248,244	7.20
4 衛 生 費	3,920,208,745	13.32	2,416,023,831	9.61	1,504,184,914	62.26
5 労 働 費	22,732,447	0.08	22,035,352	0.09	697,095	3.16
6 農林水産業費	2,132,362,647	7.25	1,284,974,868	5.11	847,387,779	65.95
7 商 工 費	483,931,684	1.64	462,348,727	1.84	21,582,957	4.67
8 土 木 費	2,212,793,670	7.52	2,004,685,330	7.97	208,108,340	10.38
9 消 防 費	746,604,561	2.54	929,518,010	3.70	△ 182,913,449	△ 19.68
10 教 育 費	3,276,629,616	11.13	2,404,586,043	9.57	872,043,573	36.27
11 災 害 復 旧 費	31,406,422	0.11	12,890,309	0.05	18,516,113	143.64
12 公 債 費	2,576,460,665	8.75	2,721,976,597	10.83	△ 145,515,932	△ 5.35
合 計	29,431,312,362	100.00	25,138,344,705	100.00	4,292,967,657	17.08

款別の決算状況を前年度と比較すると、消防費が前年度のはしご付消防ポンプ自動車購入事業の完了により1億8,291万3,449円(19.68パーセント)、公債費が1億4,551万5,932円(5.35パーセント)いずれも減少している。

一方、北薩広域行政事務組合負担金等の増により衛生費が15億418万4,914円(62.26パーセント)、畜産クラスター事業費、火山活動周辺地域防災営農対策事業費の増加により農林水産業費が8億4,738万7,779円(65.

95パーセント)、空調設備設置工事等により教育費が8億7,204万3,573円(36.27パーセント)いずれも増加したこと等に伴い、歳出全体で42億9,296万7,657円(17.08パーセント)増加している。

翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越

土木費	51,658,000円
繰越明許費	
総務費	1,024,380,000円
民生費	21,188,000円
衛生費	50,000円
農林水産業費	892,215,000円
土木費	245,365,000円
教育費	36,900,000円
災害復旧費	6,312,000円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	85,094,804円
民生費	353,314,343円
衛生費	63,400,255円
農林水産業費	45,158,353円
土木費	26,659,330円
教育費	188,134,384円

給与費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の15.91パーセントを占めている。

総額を前年度と比較すると、8,642万5,234円(1.88パーセント)増加している。

給与費の状況

年度	職員数	給料	職員手当等	小計	共済費	合計
R1	人 567	円 2,186,399,019	円 1,762,072,004	円 3,948,471,023	円 735,350,635	円 4,683,821,658
30	555	2,166,914,421	1,714,518,827	3,881,433,248	715,963,176	4,597,396,424
増減	12	19,484,598	47,553,177	67,037,775	19,387,459	86,425,234
増減率	% 2.16	% 0.90	% 2.77	% 1.73	% 2.71	% 1.88

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	190,384,000	187,320,052	0	3,063,948	98.39
30	197,580,000	193,477,285	0	4,102,715	97.92
増減	△ 7,196,000	△ 6,157,233	0	△ 1,038,767	<small>ポイント</small> 0.47

支出済額は1億8,732万52円で、歳出総額の0.64パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は98.39パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行（4回）の印刷製本費等826万9,225円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料（4回）、全国市議会議長会負担金等267万1,718円である。

不用額

不用額は306万3,948円で、主なものは、議会活動費（旅費、費用弁償、政務活動費交付金等）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	4,737,543,000	3,628,068,196	1,024,380,000	85,094,804	76.58
30	3,408,366,000	3,159,282,940	71,767,000	177,316,060	92.69
増減	1,329,177,000	468,785,256	952,613,000	△ 92,221,256	^{ポイント} △ 16.11

支出済額は36億2,806万8,196円で、歳出総額の12.33パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、76.58パーセントとなっているが、これは主に新支所庁舎整備事業費10億1,415万8,000円を翌年度に繰り越したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると、4億6,878万5,256円(14.84パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

文書広報費

行政事務連絡関係費 92,618,096円

(行政事務連絡員報酬、広報用放送施設設置事業補助金等)

財産管理費

基金積立金

公共施設整備事業基金積立金 539,700,000円

ツルと歴史のまち応援基金積立金 85,443,000円

企画費

地域活性化対策費

地域活性化事業費 61,309,700円

(ふれあいバス運行委託料、地域交通網再編プラン策定支援業務委託料、地域間幹線系統確保維持費補助金等)

ふるさと納税事務費 45,414,653円

定住促進事業費(定住促進事業補助金等) 59,234,738円

総合戦略推進管理費 17,143,438円

再生可能エネルギー利活用推進事業費

小水力発電設備整備事業費 26,625,000円

国体開催事業費 38,187,185円

電算管理費

電算システム管理運営費 103,203,315円

(情報系システム管理運用業務経費、住民情報システム管理運用業務経費等)

庁舎管理費

庁舎等一般管理費 75,584,790円

庁舎等維持補修費 14,049,040円

新支所庁舎整備事業費	543,113,925 円
諸費	
市税過誤納金還付金	20,399,022 円
自治会活動費（自治会活動助成金 251 自治会等）	58,045,687 円
徴税費	
賦課収納費	
課税事務費	41,572,726 円
（総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等）	
収納業務費	18,230,221 円
（コンビニ収納等に係る住民情報システム改修業務委託料等）	
戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳事務費	56,789,526 円
（個人番号カード発行等業務負担金、窓口業務委託料等）	
選挙費	
選挙執行費	
参議院議員通常選挙費	17,044,624 円
県議会議員選挙費	9,595,233 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の 10 億 2,438 万円で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	企画費	
	（ラムサール条約登録推進事業）	5,630,000 円
	（高川ダム小水力発電設備整備事業補助金）	3,250,000 円
〃	庁舎管理費（新支所庁舎整備事業）	1,014,158,000 円
徴税費	賦課収納費	
	（市税コンビニ納付等導入事業）	1,342,000 円

不用額

不用額は 8,509 万 4,804 円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	13,421,960 円
〃	財産管理費	8,279,114 円
〃	企画費	17,531,308 円
〃	庁舎管理費	12,929,245 円
徴税費		9,013,413 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,861,959 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	10,587,296,000	10,212,793,657	21,188,000	353,314,343	96.46
30	9,774,825,000	9,526,545,413	11,858,000	236,421,587	97.46
増減	812,471,000	686,248,244	9,330,000	116,892,756	ポイント △1.00

支出済額は102億1,279万3,657円で、歳出総額の34.70パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.46パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、6億8,624万8,244円(7.20パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会等補助金	79,508,000円
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	590,354,128円
プレミアム付商品券事業費	49,392,098円

障害者福祉費

障害福祉サービス給付費 (介護給付費、訓練等給付費等)	1,312,097,858円
障害者自立支援医療費	75,402,770円
障害者地域生活支援事業費 (障害者日常生活用具給付等事業費、障害者地域活動支援センター事業費等)	44,292,375円
重度心身障害者医療費助成事業費	91,069,286円

後期高齢者医療費

後期高齢者医療特別会計繰出金	225,662,412円
後期高齢者医療広域連合負担金	674,869,307円

老人福祉費

老人福祉総務費

高齢者福祉一般管理費(福祉バス購入費等)	19,399,267円
敬老の日行事・長寿祝金支給事業費	15,602,429円
介護保険特別会計繰出金	918,194,095円
地域介護・福祉空間整備等交付金	13,140,000円

老人措置費

老人保護措置事業費 (養護老人ホーム(3園39人)の措置費等)	80,772,835円
------------------------------------	-------------

児童福祉費

児童福祉総務費

障害児通所支援事業費	347,891,872 円
(児童発達支援給付費、放課後等デイサービス給付費、児童発達支援施設運営費等)	
障害児相談支援給付費	15,813,430 円
保育所等整備事業補助金	171,441,000 円
認定こども園施設整備補助金	15,252,000 円

児童措置費

ひとり親家庭等医療費助成事業費	32,258,563 円
児童扶養手当	435,268,710 円
児童手当	895,870,000 円

保育所費

保育事業費	21,814,191 円
-------	--------------

子ども・子育て支援費

私立保育所等運営費	1,956,630,549 円
子育て応援券交付事業費	25,966,384 円
放課後児童健全育成事業費	108,867,785 円
保育サービス事業費	51,597,241 円

生活保護費

扶助費	925,441,832 円
-----	---------------

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額(円)	構成比(%)
生活扶助費	4,583	7,128	264,432,660	28.57
住宅扶助費	3,860	6,224	70,803,471	7.65
教育扶助費	492	942	8,071,675	0.87
医療扶助費	入院：492 通院：4,321	入院：495 通院：5,984	561,368,888	60.66
出産扶助費	3	3	1,214,510	0.13
生業扶助費	245	297	3,669,924	0.40
葬祭扶助費	2	2	375,570	0.04
介護扶助費	施設介護：139 居宅介護：697	施設介護：139 居宅介護：723	15,505,134	1.68
就労自立給付金	0	0	0	0.00
合 計			925,441,832	100.00

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る繰越明許費 2, 1 1 8 万 8, 0 0 0 円で、内訳は次のとおりである。

児童福祉費	児童福祉総務費	
	保育対策総合支援事業費	9, 723, 000 円
	保育所費	
	保育所一般管理費	1, 000, 000 円
	子ども・子育て支援費	
	放課後児童健全育成事業費	8, 915, 000 円
	保育サービス事業費（一時預かり事業費）	500, 000 円
	地域子育て支援拠点事業費	500, 000 円
	病児・病後児保育事業費	500, 000 円
	子育て支援室一般管理費	50, 000 円

不用額

不用額は 3 億 5, 3 3 1 万 4, 3 4 3 円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	80, 593, 440 円
〃	障害者福祉費	32, 369, 762 円
老人福祉費	老人福祉総務費	99, 703, 043 円
児童福祉費	児童福祉総務費	13, 800, 512 円
〃	児童措置費	19, 714, 536 円
〃	子ども・子育て支援費	84, 283, 255 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	3,983,659,000	3,920,208,745	50,000	63,400,255	98.41
30	2,473,228,000	2,416,023,831	0	57,204,169	97.69
増減	1,510,431,000	1,504,184,914	50,000	6,196,086	ポイント 0.72

支出済額は39億2,020万8,745円で、歳出総額の13.32パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.41パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、15億418万4,914円(62.26パーセント)増加している。これは、北薩広域行政事務組合の新たな一般廃棄物処理施設(以下「新処理施設」という。)整備に係る負担金が、14億4,255万5,000円(324.54パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

救急医療対策事業費 35,979,190 円

病院事業会計繰出金

繰出基準に基づく出資金 128,758,000 円

繰出基準に基づく補助金 495,853,000 円

水道事業会計繰出金 34,822,527 円

予防費

予防接種事業費 131,191,433 円

子ども・子育て支援費

子ども医療費助成事業費 175,693,370 円

妊産婦・新生児健康支援事業費 43,654,931 円

健康増進事業費

健康増進事業費(健康診査事業費等) 99,989,313 円

火葬場費

火葬場管理費 26,633,209 円

環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費(66基) 30,713,900 円

環境にやさしいまちづくり事業費 74,806,700 円

(リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)

清掃費

清掃費

じんかい処理費 70,035,568 円

(家庭ごみ収集運搬業務委託料等)

北薩広域行政事務組合負担金

じんかい処理費	2,099,277,000 円
新焼却処理施設整備費分	1,887,049,000 円
環境センター運営費分	212,228,000 円
リサイクル処理費	102,366,000 円
し尿処理費	95,545,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の5万円で、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る保健衛生費の子ども・子育て支援費（乳児健康支援事業費）である。

不用額

不用額は6,340万255円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	13,604,926 円
〃	子ども・子育て支援費	15,898,876 円
〃	健康増進事業費	13,133,710 円
〃	環境費	8,038,929 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	23,148,000	22,732,447	0	415,553	98.20
30	22,147,000	22,035,352	0	111,648	99.50
増減	1,001,000	697,095	0	303,905	ポイント △1.30

支出済額は2,273万2,447円で、歳出総額の0.08パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.20パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費 16,050,000 円

(シルバー人材センター運営補助金等)

出水市民交流センター費 6,220,533 円

不用額

不用額は41万5,553円で、内訳は労働諸費の労働諸費19万5,086円、出水市民交流センター費22万467円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	3,069,736,000	2,132,362,647	892,215,000	45,158,353	69.46
30	1,446,219,000	1,284,974,868	111,786,000	49,458,132	88.85
増減	1,623,517,000	847,387,779	780,429,000	△ 4,299,779	^{ポイント} △ 19.39

支出済額は21億3,236万2,647円で、歳出総額の7.25パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、69.46パーセントとなっているが、これは主に農業費の産地パワーアップ事業費8億636万5,000円を翌年度に繰り越したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると、8億4,738万7,779円(65.95パーセント)増加している。これは、農業費の畜産業費が5億5,197万1,445円(247.34パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

地方卸売市場特別会計繰出金	5,352,150円
中山間地域等農業生産活動推進事業費	29,793,771円
鳥獣被害対策実践事業費	21,735,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費 (産地づくり対策事業費)	44,111,000円
農業次世代人材投資資金交付事業費	30,689,395円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	183,906,000円

畜産業費

畜産クラスター事業費補助金	748,086,000円
---------------	--------------

農業集落排水費

農業集落排水特別会計繰出金	127,735,000円
---------------	--------------

農地費

みんなで守るふるさと農道管理事業費	29,884,457円
基幹水利施設管理費	58,265,492円
県営農村振興総合整備事業負担金	29,560,225円
ダム管理費(高尾野ダム、御手洗ダム、嶽ダム)	10,250,219円
多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	66,551,099円
資源向上共同活動対策費	26,828,592円
資源向上施設長寿命化活動対策費	46,300,172円
県営農道保全対策事業負担金	22,358,825円
団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	15,000,000円

林業費

林業振興費

有害鳥獣防除事業費 24,858,344 円

森づくり推進基金積立金（森林環境譲与税分） 10,170,000 円

市有林整備費

市有林整備単独事業費（森林保険料等） 14,925,230 円

水産業費

漁港費

漁港等施設整備事業費 110,794,400 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の8億9,221万5,000円で、内訳は次のとおりである。

農業費	農業振興費（産地パワーアップ事業）	806,365,000 円
〃	畜産業費（アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業）	11,830,000 円
〃	農地費（基幹水利施設管理事業）	25,630,000 円
水産業費	漁港費（漁港等施設整備事業）	48,390,000 円

不用額

不用額は4,515万8,353円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	5,866,659 円
〃	畜産業費	12,763,909 円
〃	農地費	4,573,520 円
林業費	林業振興費	6,243,658 円
水産業費	水産業振興費	6,089,780 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R1	491,908,000	483,931,684	0	7,976,316	98.38
30	484,056,000	462,348,727	0	21,707,273	95.52
増減	7,852,000	21,582,957	0	△ 13,730,957	ポイント 2.86

支出済額は4億8,393万1,684円で、歳出総額の1.64パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.38パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,158万2,957円(4.67パーセント)増加している。これは、商工業振興費が1,784万5,462円(7.21パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費

商工業振興一般管理費 10,738,738 円

(商工業団体等振興事業補助金等)

企業経営支援事業費 43,208,200 円

企業立地対策費(企業立地促進補助金等) 137,416,991 円

地場産業支援事業費 11,077,575 円

住宅建築等工事促進事業費 44,913,000 円

(木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：272件)

商工業振興イベント事業費 9,818,500 円

観光費

観光施設管理費 22,211,696 円

(ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等管理運営委託料等)

不用額

不用額は797万6,316円で、主なものは次のとおりである。

商工費 商工業振興費 3,765,445 円

// 観光費 3,281,958 円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	2,536,476,000	2,212,793,670	297,023,000	26,659,330	87.24
30	2,255,468,000	2,004,685,330	208,636,000	42,146,670	88.88
増減	281,008,000	208,108,340	88,387,000	△ 15,487,340	ポイント △ 1.64

支出済額は22億1,279万3,670円で、歳出総額の7.52パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、87.24パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億810万8,340円(10.38パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費

建設政策一般管理費 28,516,433 円
(統合型GIS庁内システム構築業務委託料等)

道路橋梁費

道路維持費

道路維持補修費 128,355,764 円
みんなで守るふるさと市道管理事業費 39,134,907 円

道路新設改良費

道路新設改良補助事業費
社会資本整備総合交付金分 8,454,276 円
防災・安全交付金分 65,126,869 円
道路新設改良単独事業費
一般道路整備事業費 247,780,850 円
辺地道路整備事業費 68,424,826 円

橋梁費

橋梁維持補修費 99,178,791 円
橋梁整備事業費 152,881,000 円

都市計画費

公園費

公園管理費 30,516,956 円
都市公園等整備事業費 32,931,000 円

下水道費

下水道特別会計繰出金 497,625,000 円
特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 264,374,000 円

住宅費		
住宅管理費		
住宅維持補修費		35,205,588 円
住宅建設費		
公営住宅ストック総合改善事業費		121,949,300 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億 9,702 万 3,000 円は継続費逡次繰越及び繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

継続費逡次繰越

道路橋梁費	橋梁整備事業	51,658,000 円
繰越明許費		
道路橋梁費	道路維持補修事業（第 8 号補正予算分）	50,000,000 円
〃	道路新設改良補助事業（社会資本整備総合交付金分）	13,545,000 円
〃	道路新設改良補助事業（防災・安全交付金分）	6,872,000 円
〃	一般道路整備事業（第 8 号補正予算分）	98,500,000 円
〃	橋梁維持補修補助事業	59,572,000 円
都市計画費	都市計画区域等見直し事業	16,876,000 円

不用額

不用額は 2,665 万 9,330 円で、主なものは次のとおりである。

土木管理費	土木総務費	3,816,235 円
道路橋梁費	道路維持費	6,690,760 円
〃	道路新設改良費	6,571,789 円
住宅費	住宅管理費	3,129,807 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R1	756,349,000	746,604,561	0	9,744,439	98.71
30	947,361,000	929,518,010	0	17,842,990	98.12
増減	△ 191,012,000	△ 182,913,449	0	△ 8,098,551	ポイント 0.59

支出済額は7億4,660万4,561円で、歳出総額の2.54パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.71パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億8,291万3,449円(19.68パーセント)減少している。これは、前年度のはしご付消防ポンプ自動車更新事業が完了したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

消防車両費(高規格救急自動車購入費等) 38,582,287 円

消防施設整備事業費 21,417,000 円

非常備消防費

消防団活動費(消防団員報酬(484人)等) 66,479,184 円

消防団車両費(消防ポンプ自動車購入費等) 25,373,525 円

防災対策費

防災行政無線管理費 12,878,538 円

防災対策推進事業費 12,302,865 円

不用額

不用額は974万4,439円で、主なものは次のとおりである。

消防費 常備消防費 4,074,191 円

〃 非常備消防費 2,957,725 円

〃 災害対策費 2,712,261 円

10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	3,501,664,000	3,276,629,616	36,900,000	188,134,384	93.57
30	3,487,068,000	2,404,586,043	1,039,070,000	43,411,957	68.96
増減	14,596,000	872,043,573	△ 1,002,170,000	144,722,427	ポイント 24.61

支出済額は32億7,662万9,616円で、歳出総額の11.13パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、93.57パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、8億7,204万3,573円(36.27パーセント)増加している。これは、学校空調設備工事等により、小学校施設整備事業費が5億7,983万3,496円、中学校施設整備事業費が2億7,459万3,354円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

指導研修費

英語指導助手設置事業費	24,410,453 円
特別支援教育支援員設置事業費	32,633,422 円

小学校費

学校管理費

小学校保健衛生管理費(学校医報酬(75人)等)	19,614,717 円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	19,822,082 円

教育振興費

小学校教材費	19,778,511 円
小学校就学援助費	54,158,453 円
小学校教育設備整備事業費(教育用パソコン賃借料等)	37,971,645 円

学校建設費

小学校施設整備事業費(空調設備工事等)	581,228,496 円
小学校耐震補強事業費 (屋内運動場非構造部材耐震化工事等)	31,108,200 円

中学校費

学校管理費

中学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	22,523,589 円
---------------------	--------------

教育振興費

中学校教材費	16,500,516 円
中学校就学援助費	29,359,104 円
中学校教育設備整備事業費(教育用パソコン賃借料等)	10,207,227 円

学校建設費

中学校施設整備事業費(空調設備工事等)	276,040,354 円
---------------------	---------------

高等学校費		
教育振興費		
高等学校教育設備整備事業費		10,078,992 円
(生徒用机・椅子購入費等)		
幼稚園費		
幼稚園費		
幼稚園施設整備事業費(空調設備工事等)		29,667,390 円
社会教育費		
文化振興費		
文化財保護対策費(出水御飯屋門修理工事等)		19,716,087 円
特別天然記念物ツル保護事業費		64,343,889 円
伝統的建造物群保存対策事業費		30,763,526 円
文化会館費		
文化会館等一般管理費		45,835,632 円
(中央公民館等管理運営委託料等)		
図書館費		
図書館一般管理費		85,656,327 円
(出水市立図書館・出水市歴史民俗資料館管理運営委託料等)		
図書館維持補修費		12,479,834 円
(野田図書館空調設備改修工事前払金等)		
ツル博物館費		
クレインパークいずみ管理費		38,523,472 円
(光熱水費、空調設備修繕費、クレインパークいずみ公園管理費等)		
保健体育費		
社会体育施設費		
社会体育施設一般管理費		126,937,824 円
(社会体育施設等管理運営委託料等)		
社会体育施設維持補修費		17,982,260 円
(総合体育館・総合武道館非常用照明取替修繕、総合武道館 剣道場床研磨塗裝修繕、陸上競技場便所洋式化改修工事、 野球場便所洋式化改修工事等)		
社会体育施設整備事業費		14,904,480 円
体育振興費		
体育振興費		24,452,947 円
(出水ツルマラソン大会実行委員会負担金、出水地区 体育協会連絡協議会負担金等)		
学校給食費		
小学校給食一般管理費		48,643,102 円
中学校給食一般管理費		22,327,413 円
給食センター管理費		
学校給食センター管理費		49,420,724 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の3,690万円で、内訳は次のとおりである。

幼稚園費	紫翠幼稚園屋上防水改修事業	13,000,000 円
社会教育費	野田図書館空調設備等改修事業	18,400,000 円
〃	ツル博物館収蔵室調機取替事業	5,500,000 円

不用額

不用額は1億8,813万4,384円で、主なものは次のとおりである。

教育総務費	6,487,800 円
小学校費	130,999,033 円
中学校費	14,075,885 円
高等学校費	2,325,388 円
幼稚園費	11,524,587 円
社会教育費	8,579,315 円
保健体育費	14,142,376 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	49,089,000	31,406,422	6,312,000	11,370,578	63.98
30	21,500,000	12,890,309	0	8,609,691	59.95
増減	27,589,000	18,516,113	6,312,000	2,760,887	ポイント 4.03

支出済額は3,140万6,422円で、歳出総額の0.11パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、63.98パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,851万6,113円(143.64パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

現年発生河川補助災害復旧費 16,335,000円

農林水産施設災害復旧費

現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費 7,182,599円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の631万2,000円で、内訳は次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

現年発生河川補助災害復旧事業 3,452,000円

農林水産施設災害復旧費

〃 現年発生林業用施設補助災害復旧事業 2,860,000円

不用額

不用額は1,137万578円で、主なものは公共土木施設災害復旧費の700万1,447円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	2,577,462,000	2,576,460,665	0	1,001,335	99.96
30	2,722,978,000	2,721,976,597	0	1,001,403	99.96
増減	△ 145,516,000	△ 145,515,932	0	△ 68	ポイント 0.00

支出済額は25億7,646万665円で、歳出総額の8.75パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.96パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,437,696,361 円
市債償還利子	138,764,304 円

不用額

不用額は100万1,335円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 (A)+(B)-(C)	不用額
R1	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
30	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
増減	0	0	0	0	0

当年度、予備費の充当実績はなかった。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
7,872,353,000	7,593,156,971	7,569,453,481	23,703,490	0	23,703,490

予算現額78億7,235万3,000円に対し、決算額は、歳入75億9,315万6,971円、歳出75億6,945万3,481円で、歳入歳出差引残額2,370万3,490円となっている。

(1) 歳 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国 民 健 康 保 険 税	1,060,669,000	1,402,008,849	1,073,095,511	8,245,186	320,668,152	101.17	76.54
3 分 担 金 及 び 金 担	2,907,000	2,452,000	2,452,000	0	0	84.35	100.00
4 使 用 料 及 び 手 数 料	700,000	588,077	588,077	0	0	84.01	100.00
5 国 庫 支 出 金	1,639,000	1,639,000	1,639,000	0	0	100.00	100.00
6 県 支 出 金	6,094,510,000	5,875,736,710	5,875,736,710	0	0	96.41	100.00
8 財 産 収 入	330,000	358,666	358,666	0	0	108.69	100.00
10 繰 入 金	656,925,000	590,354,128	590,354,128	0	0	89.87	100.00
11 繰 越 金	41,579,000	41,579,809	41,579,809	0	0	100.00	100.00
12 諸 収 入	13,094,000	8,771,904	7,353,070	0	1,418,834	56.16	83.83
合 計	7,872,353,000	7,923,489,143	7,593,156,971	8,245,186	322,086,986	96.45	95.83
前 年 度	7,777,973,000	8,058,871,516	7,708,625,311	13,624,625	336,621,580	99.11	95.65
増 減	94,380,000	△ 135,382,373	△ 115,468,340	△ 5,379,439	△ 14,534,594	<small>対前</small> △ 2.66	<small>対前</small> 0.18

収入済額は75億9,315万6,971円で、予算現額に対する収入率は96.45パーセント、調定額に対する収入率は95.83パーセントとなっている。

収入済額を前年度と比較すると、1億1,546万8,340円（1.50パーセント）減少している。これは、繰越金が1億1,919万8,256円（74.14パーセント）減少したことが主な要因である。

収入未済額は、3億2,208万6,986円で、前年度と比較して1,453万4,594円(4.32パーセント)減少しており、内訳は次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	313,362,739円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	7,305,413円
諸収入	一般被保険者第三者納付金	20,274円
〃	一般被保険者返納金	1,398,560円

不納欠損額は824万5,186円で、前年度と比較して537万9,439円(39.48パーセント)減少している。処分理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	117,406,000	115,957,466	0	1,448,534	98.77
2 保 険 給 付 費	5,731,303,000	5,441,444,768	0	289,858,232	94.94
3 国民健康保険事業費納付金	1,950,056,000	1,950,052,401	0	3,599	100.00
4 共 同 事 業 抛 出 金	4,000	1,090	0	2,910	27.25
6 保 健 事 業 費	62,522,000	53,075,142	0	9,446,858	84.89
7 基 金 積 立 金	330,000	330,000	0	0	100.00
8 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.00
9 諸 支 出 金	10,232,000	8,592,614	0	1,639,386	83.98
合 計	7,872,353,000	7,569,453,481	0	302,899,519	96.15
前年度	7,777,973,000	7,667,045,502	0	110,927,498	98.57
増 減	94,380,000	△ 97,592,021	0	191,972,021	ポイント △ 2.42

支出済額は75億6,945万3,481円で、予算現額に対する執行率は、96.15パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、9,759万2,021円(1.27パーセント)減少している。

不用額は3億289万9,519円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	241,629,391円
〃	高額療養費	41,154,101円
〃	出産育児諸費	6,814,740円
保健事業費	特定健康診査等事業費	5,544,158円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：件、円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	288,655	4,770,212,609	4,762,347,525	7,865,084	0.17
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	280,546	4,700,054,998	4,638,396,274	61,658,724	1.33
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	535	5,330,116	57,037,507	△ 51,707,391	△ 90.66
一 般 被 保 険 者 療 養 費	7,557	48,398,587	51,517,794	△ 3,119,207	△ 6.05
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	17	52,024	218,409	△ 166,385	△ 76.18
審 査 支 払 手 数 料	-	16,376,884	15,177,541	1,199,343	7.90
高 額 療 養 費	9,672	652,334,899	641,251,720	11,083,179	1.73
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	9,642	651,122,377	633,145,993	17,976,384	2.84
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	10	720,090	8,016,415	△ 7,296,325	△ 91.02
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	20	492,432	85,770	406,662	474.13
退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	3,542	△ 3,542	皆減
移 送 費	0	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	41	17,137,260	17,939,850	△ 802,590	△ 4.47
葬 祭 諸 費	88	1,760,000	2,080,000	△ 320,000	△ 15.38
合 計	298,456	5,441,444,768	5,423,619,095	17,825,673	0.33

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
663,161,000	657,871,191	656,941,281	929,910	0	929,910

予算現額6億6,316万1,000円に対し、決算額は、歳入6億5,787万1,191円、歳出6億5,694万1,281円で、歳入歳出差引残額92万9,910円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療保険料	427,427,000	430,739,240	424,885,800	16,400	5,837,040	99.41	98.64
2 使用料及び手数料	90,000	44,700	44,700	0	0	49.67	100.00
4 繰入金	227,011,000	225,662,412	225,662,412	0	0	99.41	100.00
5 繰越金	1,499,000	1,499,900	1,499,900	0	0	100.06	100.00
6 諸収入	7,134,000	5,778,379	5,778,379	0	0	81.00	100.00
合 計	663,161,000	663,724,631	657,871,191	16,400	5,837,040	99.20	99.12
前年度	645,160,000	650,089,972	645,765,532	2,000	4,322,440	100.09	99.33
増減	18,001,000	13,634,659	12,105,659	14,400	1,514,600	△ 0.89	△ 0.21

収入済額は6億5,787万1,191円で、予算現額に対する収入率は99.20パーセント、調定額に対する収入率は99.12パーセントとなっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料583万7,040円で、前年度と比較して151万4,600円(35.04パーセント)増加している。

なお、不納欠損額は1万6,400円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	3,679,000	3,495,382	0	183,618	95.01
2 広 域 連 合 納 付 金	648,811,000	645,306,113	0	3,504,887	99.46
3 保 健 事 業 費	9,541,000	7,850,286	0	1,690,714	82.28
4 諸 支 出 金	1,030,000	289,500	0	740,500	28.11
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	663,161,000	656,941,281	0	6,219,719	99.06
前 年 度	645,160,000	644,265,632	0	894,368	99.86
増 減	18,001,000	12,675,649	0	5,325,351	^{ポイント} △ 0.80

支出済額は6億5,694万1,281円で、予算現額に対する執行率は、99.06パーセントとなっている。

不用額は621万9,719円で、主なものは広域連合納付金の350万4,887円である。

4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
6,170,294,000	6,120,819,432	5,963,454,288	157,365,144	0	157,365,144

予算現額 61億7,029万4,000円に対し、決算額は、歳入61億2,081万9,432円、歳出59億6,345万4,288円で、歳入歳出差引残額1億5,736万5,144円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	1,089,295,000	1,145,387,635	1,118,182,843	1,149,930	26,054,862	102.65	97.62
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	119,160	119,160	0	0	91.66	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,482,746,000	1,506,865,325	1,506,865,325	0	0	101.63	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,523,999,000	1,511,550,000	1,511,550,000	0	0	99.18	100.00
6 県 支 出 金	836,333,000	835,366,268	835,366,268	0	0	99.88	100.00
7 財 産 収 入	290,000	250,447	250,447	0	0	86.36	100.00
8 繰 入 金	1,007,596,000	918,194,095	918,194,095	0	0	91.13	100.00
9 繰 越 金	229,721,000	229,721,202	229,721,202	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	158,000	570,092	570,092	0	0	360.82	100.00
合 計	6,170,294,000	6,148,024,224	6,120,819,432	1,149,930	26,054,862	99.20	99.56
前 年 度	6,104,405,000	6,163,602,105	6,136,446,650	971,110	26,184,345	100.52	99.56
増 減	65,889,000	△ 15,577,881	△ 15,627,218	178,820	△ 129,483	△ 1.32	0.00

収入済額は61億2,081万9,432円で、予算現額に対する収入率は99.20パーセント、調定額に対する収入率は99.56パーセントとなっている。

収入未済額は、保険料（第1号被保険者保険料）2,605万4,862円で、前年度と比較して12万9,483円（0.49パーセント）減少している。

なお、不納欠損額は114万9,930円で、前年度と比較して17万8,820円（18.41パーセント）増加している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	166,130,000	160,036,773	0	6,093,227	96.33
2 保 険 給 付 費	5,456,451,000	5,272,070,624	0	184,380,376	96.62
4 地 域 支 援 事 業 費	348,745,000	333,583,280	0	15,161,720	95.65
6 基 金 積 立 金	19,641,000	19,641,000	0	0	100.00
7 諸 支 出 金	179,227,000	178,122,611	0	1,104,389	99.38
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	6,170,294,000	5,963,454,288	0	206,839,712	96.65
前 年 度	6,104,405,000	5,906,725,448	0	197,679,552	96.76
増 減	65,889,000	56,728,840	0	9,160,160	ポイント △ 0.11

支出済額は59億6,345万4,288円で、予算現額に対する執行率は、96.65パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	64,727	4,711,060,961	4,724,991,206	△ 13,930,245	△ 0.29
居宅介護サービス給付費	35,962	1,809,165,447	1,790,675,727	18,489,720	1.03
地域密着型介護サービス給付費	5,582	925,252,862	952,030,321	△ 26,777,459	△ 2.81
施設介護サービス給付費	6,229	1,731,350,204	1,728,158,865	3,191,339	0.18
居宅介護福祉用具購入費	143	2,883,501	2,496,313	387,188	15.51
居宅介護住宅改修費	192	7,749,136	8,133,291	△ 384,155	△ 4.72
居宅介護サービス計画給付費	16,619	234,659,811	243,496,689	△ 8,836,878	△ 3.63
介護予防サービス等諸費	18,782	235,114,562	193,351,689	41,762,873	21.60
介護予防サービス給付費	10,363	184,769,791	148,237,097	36,532,694	24.64
地域密着型介護予防サービス給付費	80	5,554,094	4,513,608	1,040,486	23.05
介護予防福祉用具購入費	112	2,349,076	2,426,320	△ 77,244	△ 3.18
介護予防住宅改修費	164	7,015,541	7,451,964	△ 436,423	△ 5.86
介護予防サービス計画給付費	8,063	35,426,060	30,722,700	4,703,360	15.31
その他の諸費	95,086	6,846,192	6,692,760	153,432	2.29
高額介護サービス等費	11,087	120,760,925	115,995,021	4,765,904	4.11
高額医療合算介護サービス等費	506	12,208,433	10,990,726	1,217,707	11.08
特定入所者介護サービス等費	6,269	186,079,551	188,020,720	△ 1,941,169	△ 1.03
合 計	196,457	5,272,070,624	5,240,042,122	32,028,502	0.61

5 交通災害共済特別会計

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
14,800,000	20,531,486	9,609,550	10,921,936	0	10,921,936

予算現額 1,480万円に対し、決算額は、歳入2,053万1,486円、歳出960万9,550円で、歳入歳出差引残額1,092万1,936円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	9,900,000	9,250,200	9,250,200	0	0	93.44	100.00
2 財 産 収 入	54,000	45,604	45,604	0	0	84.45	100.00
3 繰 入 金	4,844,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	11,235,496	11,235,496	0	0	著増	100.00
5 諸 収 入	1,000	186	186	0	0	18.60	100.00
合 計	14,800,000	20,531,486	20,531,486	0	0	138.73	100.00
前 年 度	14,840,000	19,996,662	19,996,662	0	0	134.75	100.00
増 減	△ 40,000	534,824	534,824	0	0	ポイント 3.98	ポイント 0.00

収入済額は2,053万1,486円で、予算現額に対する収入率は138.73パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

交通災害共済の加入状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	会 員		会 費 収 入
	人 員	加 入 率	
R1	25,695	48.46%	9,250,200円
30	25,838	48.56	9,301,680
29	27,353	51.02	9,847,080
28	27,577	51.00	9,927,720
27	28,091	51.52	10,112,760

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 事 業 費	14,730,000	9,559,550	0	5,170,450	64.90
2 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積 立 金	60,000	50,000	0	10,000	83.33
合 計	14,800,000	9,609,550	0	5,190,450	64.93
前 年 度	14,840,000	8,761,166	0	6,078,834	59.04
増 減	△ 40,000	848,384	0	△ 888,384	ポイント 5.89

支出済額は960万9,550円で、予算現額に対する執行率は、64.93パーセントとなっている。

交通災害見舞金の給付状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	死 亡 見 舞 金		傷 害 見 舞 金	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
	件	円	件	円
R1	3	3,000,000	85	4,761,200
30	2	2,000,000	106	5,149,000
29	1	1,000,000	80	4,253,200
28	3	3,000,000	87	5,340,400
27	3	3,000,000	83	4,357,200

共済見舞金の支給は88件、776万1,200円で、前年度と比較すると件数は20件減少し、見舞金は61万2,200円増加している。

6 下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
1,245,519,000	1,229,921,874	1,203,879,501	26,042,373	0	26,042,373

予算現額 12億4,551万9,000円に対し、決算額は、歳入12億2,992万1,874円、歳出12億387万9,501円で、歳入歳出差引残額2,604万2,373円となっている。

なお、下水道特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行するため、同年3月31日をもって出納を閉鎖し打切決算となり、歳入歳出差引残額は、下水道事業会計に引き継がれている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 対予算	率 対調定
1 事業収入	381,832,000	398,309,538	356,362,092	276,798	41,670,648	93.33	89.47
2 分担金及び負担金	13,940,000	15,485,130	14,417,570	153,200	914,360	103.43	93.11
3 使用料及び手数料	8,000	5,200	5,200	0	0	65.00	100.00
4 国庫支出金	74,506,000	74,506,000	74,506,000	0	0	100.00	100.00
5 繰入金	497,925,000	497,625,000	497,625,000	0	0	99.94	100.00
6 諸収入	21,000	20,519,644	20,519,644	0	0	著増	100.00
7 市債	271,000,000	260,200,000	260,200,000	0	0	96.01	100.00
8 繰越金	6,287,000	6,286,368	6,286,368	0	0	99.99	100.00
合 計	1,245,519,000	1,272,936,880	1,229,921,874	429,998	42,585,008	98.75	96.62
前年度	1,250,623,000	1,169,222,804	1,153,864,490	394,695	14,963,619	92.26	98.69
増 減	△ 5,104,000	103,714,076	76,057,384	35,303	27,621,389	マイナ 6.49	マイナ △ 2.07

収入済額は、12億2,992万1,874円で、予算現額に対する収入率は98.75パーセント、調定額に対する収入率は96.62パーセントとなっている。

収入未済額は4,258万5,008円で、前年度と比較して2,762万1,389円(184.59パーセント)増加している。これは、打切決算となったことにより、出納整理期間中に収納される予定の使用料が未収となったことが主要因である。内訳は、下水道使用料4,167万648円、公共下水道受益者負担金91万4,360円であり、全額下水道事業会計へ引き継がれている。

不納欠損額42万9,998円の内訳は、下水道使用料27万6,798円、公

共下水道受益者負担金15万3,200円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	63,206,000	61,749,997	0	1,456,003	97.70
2 事 業 費	467,966,000	430,570,251	0	37,395,749	92.01
3 公 債 費	714,047,000	711,559,253	0	2,487,747	99.65
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,245,519,000	1,203,879,501	0	41,639,499	96.66
前 年 度	1,250,623,000	1,147,578,122	73,143,000	29,901,878	91.76
増 減	△ 5,104,000	56,301,379	△ 73,143,000	11,737,621	ポイント 4.90

支出済額は12億387万9,501円で、予算現額に対する執行率は、96.66パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理場管理費

164,163,243 円

排水費

排水費

29,570,785 円

整備事業費

補助事業費

補助事業費

139,142,368 円

(出水浄化センター機械設備改築更新工事等)

単独事業費

単独事業費(公共下水道管渠更生工事等)

62,723,471 円

公債費

元 金

604,771,434 円

利 子

106,787,819 円

不用額

不用額4,163万9,499円のうち、1,655万6,191円は打切決算による未払金であり、下水道事業会計へ引き継がれている。未払金を除いた不用額の主なものは次のとおりである。

維持管理費	処理費	8,827,605 円
整備事業費	補助事業費	5,014,343 円
〃	単独事業費	6,352,057 円

7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
504,843,000	509,425,036	490,425,459	18,999,577	0	18,999,577

予算現額 5億484万3,000円に対し、決算額は、歳入5億942万5,036円、歳出4億9,042万5,459円で、歳入歳出差引残額1,899万9,577円となっている。

なお、特定環境保全公共下水道特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行するため、同年3月31日をもって出納を閉鎖し打切決算となり、歳入歳出差引残額は、下水道事業会計に引き継がれている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	103,576,000	105,506,993	96,046,393	45,769	9,414,831	92.73	91.03
2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,232,000	5,655,000	4,306,000	275,000	1,074,000	133.23	76.15
3 使 用 料 及 び 手 数 料	9,000	2,400	2,400	0	0	26.67	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,850,000	1,850,000	1,850,000	0	0	100.00	100.00
5 繰 入 金	264,674,000	264,374,000	264,374,000	0	0	99.89	100.00
6 諸 収 入	2,000	11,546,243	11,546,243	0	0	著増	100.00
7 市 債	131,500,000	131,300,000	131,300,000	0	0	99.85	100.00
合 計	504,843,000	520,234,636	509,425,036	320,769	10,488,831	100.91	97.92
前 年 度	491,769,000	484,531,124	481,678,850	286,911	2,565,363	97.95	99.41
増 減	13,074,000	35,703,512	27,746,186	33,858	7,923,468	ポイト 2.96	ポイト △ 1.49

収入済額は5億942万5,036円で、予算現額に対する収入率は100.91パーセント、調定額に対する収入率は97.92パーセントとなっている。

収入未済額は1,048万8,831円で、前年度と比較して792万3,468円(308.86パーセント)増加しているが、下水道特別会計と同様、下水道事業会計へ引き継がれており、内訳は下水道使用料941万4,831円、公共下水道受益者分担金107万4,000円である。

不納欠損額32万769円の内訳は下水道使用料4万5,769円、公共下水道受益者分担金27万5,000円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	42,838,000	40,997,101	0	1,840,899	95.70
2 事 業 費	101,005,000	90,022,330	0	10,982,670	89.13
3 公 債 費	360,700,000	359,406,028	0	1,293,972	99.64
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	504,843,000	490,425,459	0	14,417,541	97.14
前 年 度	491,769,000	481,678,850	0	10,090,150	97.95
増 減	13,074,000	8,746,609	0	4,327,391	ポイント △ 0.81

支出済額は4億9,042万5,459円で、予算現額に対する執行率は97.14パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

48,741,025 円

整備事業費

単独事業費

単独事業費

30,404,977 円

(高尾野浄化センターNo.2-1曝気攪拌装置オーバーホール工事等)

公債費

元 金

283,473,461 円

利 子

75,932,567 円

不用額

不用額1,441万7,541円のうち、422万3,769円は打切決算による未払金であり、下水道事業会計へ引き継がれている。未払金を除いた不用額の主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

3,579,536 円

整備事業費

単独事業費

3,038,543 円

8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
266,336,000	264,132,887	255,995,002	8,137,885	0	8,137,885

予算現額 2億6,633万6,000円に対し、決算額は、歳入2億6,413万2,887円、歳出2億5,599万5,002円で、歳入歳出差引残額813万7,885円となっている。

なお、農業集落排水特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行するため、同年3月31日をもって出納を閉鎖し打切決算となり、歳入歳出差引残額は、下水道事業会計に引き継がれている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	52,626,000	52,538,312	47,673,361	9,429	4,855,522	90.59	90.74
2 分担金及び 負担金	572,000	270,000	270,000	0	0	47.20	100.00
3 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	—
5 繰 入 金	128,035,000	127,735,000	127,735,000	0	0	99.77	100.00
7 諸 収 入	2,000	3,354,526	3,354,526	0	0	著増	100.00
8 市 債	78,100,000	78,100,000	78,100,000	0	0	100.00	100.00
9 県 支 出 金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	100.00	100.00
合 計	266,336,000	268,997,838	264,132,887	9,429	4,855,522	99.17	98.19
前 年 度	278,550,000	271,127,695	270,320,002	19,992	787,701	97.05	99.70
増 減	△ 12,214,000	△ 2,129,857	△ 6,187,115	△ 10,563	4,067,821	ポイント 2.12	ポイント △ 1.51

収入済額は2億6,413万2,887円で、予算現額に対する収入率は99.17パーセント、調定額に対する収入率は98.19パーセントとなっている。

収入未済額は下水道使用料の485万5,522円であり、下水道事業会計へ引き継がれている。

不納欠損額は下水道使用料9,429円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	14,385,000	13,631,293	0	753,707	94.76
2 事 業 費	68,387,000	60,031,026	0	8,355,974	87.78
3 公 債 費	183,264,000	182,332,683	0	931,317	99.49
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	266,336,000	255,995,002	0	10,340,998	96.12
前 年 度	278,550,000	270,320,002	0	8,229,998	97.05
増 減	△ 12,214,000	△ 14,325,000	0	2,111,000	ポイント △ 0.93

支出済額は2億5,599万5,002円で、予算現額に対する執行率は、96.12パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

36,311,930 円

整備事業費

単独事業費

単独事業費

9,411,483 円

(管渠路面補修工事(農集その1)等)

公債費

元 金

160,064,242 円

利 子

22,268,441 円

不用額

不用額1,034万998円のうち、334万3,721円は打切決算による未払金であり、下水道事業会計へ引き継がれている。未払金を除いた不用額の主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

3,896,779 円

9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
16,648,000	16,619,375	16,619,375	0	0	0

予算現額 1,664万8,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに1,661万9,375円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	11,001,000	11,267,190	11,267,190	0	0	102.42	100.00
3 財産収入	30,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰入金	5,616,000	5,352,150	5,352,150	0	0	95.30	100.00
6 諸収入	1,000	35	35	0	0	3.50	100.00
合 計	16,648,000	16,619,375	16,619,375	0	0	99.83	100.00
前年度	20,740,000	20,413,081	20,413,081	0	0	98.42	100.00
増 減	△ 4,092,000	△ 3,793,706	△ 3,793,706	0	0	ポイント 1.41	ポイント 0.00

収入済額は1,661万9,375円で、予算現額に対する収入率は99.83パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度へ繰り越す額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	802,000	773,967	0	28,033	96.50
3 公債費	15,846,000	15,845,408	0	592	100.00
合 計	16,648,000	16,619,375	0	28,625	99.83
前年度	20,740,000	20,413,081	0	326,919	98.42
増 減	△ 4,092,000	△ 3,793,706	0	△ 298,294	ポイント 1.41

支出済額は1,661万9,375円で、予算現額に対する執行率は、99.83パーセントとなっている。

公債費の内訳は、元金1,462万4,791円、利子122万617円である。

10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認められた。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
土地及び建物	土 地	一 般 会 計	m ²	32,731,743	△ 1,702	32,730,041	
		特別会計	下 水 道	m ²	42,794		42,794
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	m ²	17,912		17,912
			農 業 集 落 排 水	m ²	9,865		9,865
			地 方 卸 売 市 場	m ²	13,493		13,493
		計		32,815,807	△ 1,702	32,814,105	
	建 物	一 般 会 計	m ²	310,207	△ 3,197	307,010	
		特別会計	下 水 道	m ²	5,830		5,830
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	m ²	2,121		2,121
			農 業 集 落 排 水	m ²	2,631		2,631
			地 方 卸 売 市 場	m ²	2,717		2,717
計			323,506	△ 3,197	320,309		
山 林	面 積	m ²	32,538,747		32,538,747		
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³	974,422	70,590	1,045,012		
物 件	下 水 道 特 別 会 計 (地 上 権)	m ²	55		55		
有 価 証 券 (株 券)	一 般 会 計	千円	42,881		42,881		
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	千円	3,000		3,000		
出 資 に よ る 利 権	出 損 金	千円	53,889		53,889		
	出 資 金	千円	48,686		48,686		
	寄 託 金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	103,815	0	103,815		

(注) 土地(公営住宅、その他の財産)及び建物非木造(庁舎)については、錯誤により前年度末現在高の数字を調整している。

土地保有面積は、前年度末現在高に対し1,702平方メートル減少している。これは主に普通財産を2024.55平方メートル処分したことによるものである。建物保有面積は、前年度末現在高に対し3,197平方メートル減少している。こ

これは主に旧高尾野支所庁舎等3,049平方メートルを解体により除却したことによるものである。

なお、下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の各特別会計の公有財産は、令和2年4月1日からの地方公営企業法適用に伴い、下水道事業会計に引き継がれている。

(2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962		962
災害援護資金貸付金	1,703	△ 55	1,648
旧野田町奨学金貸付金	35	△ 35	0
病院事業営業運転資金貸付金	1,572,000		1,572,000
合 計	1,574,700	△ 90	1,574,610

(3) 基金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,339,600	3,000	△ 100,000	8,242,600
減債基金	3,282,800	3,500	△ 150,000	3,136,300
奨学金貸付基金	217,107	0	0	217,107
土地開発基金	650,000	0	0	650,000
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	10,000	0	0	10,000
職員退職手当準備基金	737,900	1,100	0	739,000
公共施設整備事業基金	2,297,000	539,700	△ 1,096,250	1,740,450
地域福祉基金	600,000	0	0	600,000
中山間ふるさと・水と土 保全基金	21,000	0	0	21,000
庁舎建設基金	495,356	0	△ 495,356	0
高額介護サービス費等資金 貸付基金	5,000	0	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	0	0	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	101,509	85,443	△ 42,788	144,164
振興基金	2,623,500	0	△ 11,800	2,611,700
地域経済活性化基金	471,200	1,000	△ 45,000	427,200
みんなで守るふるさと 市道・農道管理基金	200,000	300	△ 40,000	160,300
森づくり推進基金	0	10,170	0	10,170
国民健康保険基金	295,178	330	0	295,508
介護給付費準備基金	225,756	19,641	0	245,397
交通災害共済基金	45,480	50	0	45,530
合計	20,655,688	664,234	△ 1,981,194	19,338,728

財政調整基金は、300万円を積み立てたが、1億円を取り崩した結果、年度末現在高は82億4,260万円となっている。

公共施設整備事業基金は、前年度の剰余金5億3,842万円を含む5億3,970万円を積み立てたが、北薩広域行政事務組合の新処理施設整備事業、小水力発電設備整備事業、野田図書館空調整備事業に充当するため10億9,625万円を取り崩した結果、年度末現在高は17億4,045万円となっている。

森づくり推進基金は新たに創設されたもので、森林環境譲与税を財源に1,017万円を積み立てている。

基金全体では、前年度末と比較して13億1,696万円の減となり、年度末現在高は193億3,873万円となっている。

年度末における基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の推移

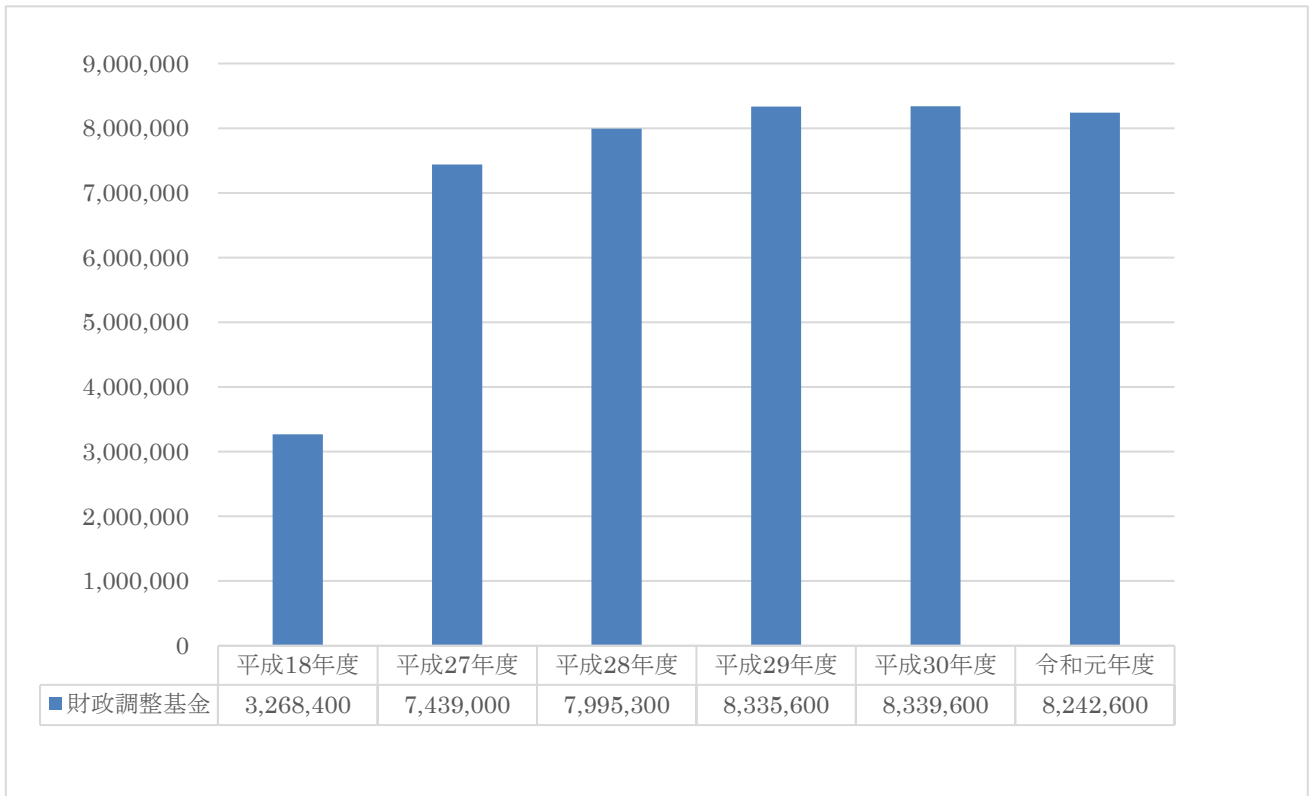
(単位:千円)

基金の名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	7,439,000	7,995,300	8,335,600	8,339,600	8,242,600
減債基金	3,044,600	2,956,800	2,810,800	3,282,800	3,136,300
奨学金貸付基金	217,107	217,107	217,107	217,107	217,107
土地開発基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
職員退職手当準備基金	733,900	735,200	736,500	737,900	739,000
公共施設整備事業基金	2,805,200	2,620,400	2,525,600	2,297,000	1,740,450
地域福祉基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
庁舎建設基金	1,736,900	600,000	519,000	495,356	0
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	37,302	37,302	37,302	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	64,174	80,675	94,718	101,509	144,164
振興基金	2,500,000	2,641,700	2,636,100	2,623,500	2,611,700
地域経済活性化基金	601,300	557,800	512,300	471,200	427,200
みんなで守るふるさと市道・農道管理基金	-	-	-	200,000	160,300
森づくり推進基金	-	-	-	-	10,170
国民健康保険基金	252,725	253,046	253,357	295,178	295,508
介護給付費準備基金	67,885	144,351	193,489	225,756	245,397
交通災害共済基金	45,300	45,360	45,420	45,480	45,530
合計	20,831,393	20,171,041	20,203,293	20,655,688	19,338,728

財政調整基金の推移

(参考)

(単位:千円)



II 令和元年度出水市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和2年7月9日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、出水市監査委員監査基準に準拠して証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の内容

1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			令和元年度末 現 在 高
		増	加減 少	増 減	
現 金	102,819,021	14,717,400	26,348,000	△ 11,630,600	91,188,421
貸 付 金	114,288,300	26,348,000	14,717,400	11,630,600	125,918,900
合 計	217,107,321	41,065,400	41,065,400	0	217,107,321

当年度は、新規貸付け15人及び継続貸付け31人の計46人に加え、入学一時金貸付11人、合計57人に対し総額2,634万8,000円を貸付け、89人から1,471万7,400円の返還を受けている。

これにより、令和元年度末における基金貸付累計額は1億2,591万8,900円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し58.00パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成30年度末現在高)1億281万9,021円、年度中返還金1,471万7,400円の合計1億1,753万6,421円を充当し、残額9,118万8,421円は令和2年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子11万7,745円は、一般会計へ繰り入れている。

2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			令和元年度末 現 在 高
		増	加減 少	増 減	
土地等	25,864.86㎡	120.06㎡	0.00㎡	120.06㎡	25,984.92㎡
	円	円	円	円	円
	139,850,045	300,150	0	300,150	140,150,195
補償費	27,174,857	1,254,915	0	1,254,915	28,429,772
現 金	482,975,098	0	1,555,065	△ 1,555,065	481,420,033
債 権	0	0	0	0	0
合 計	650,000,000	1,555,065	1,555,065	0	650,000,000

当年度は、市道荒崎蕨島線用地として面積120.06平方メートル、価格30万150円で取得したことから、令和元年度末における土地の現在高は、面積2万5,984.92平方メートル、価格1億4,015万195円となっている。また、市道本町線用地の樹木179万2,736円のうち前払金125万4,915円を補償している。

なお、定期預金等の利子54万5,609円は、一般会計へ繰り入れている。

3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			令和元年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	19件	19件	0件	0件
金 額	円 10,000,000	円 3,063,558	円 3,063,558	円 0	円 10,000,000

当年度は19件について306万3,558円を貸付け、同額が返還されている。なお、基金から生じた預金利子4,844円は、一般会計へ繰り入れている。

4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			令和元年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	4件	4件	0件	0件
金 額	円 5,000,000	円 329,994	円 329,994	円 0	円 5,000,000

当年度は4件について32万9,994円を貸付け、同額が返還されている。なお、基金から生じた預金利子2,895円は、一般会計へ繰り入れている。

5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	当年度中の運用状況				令和元年度末 現 在 高
		増	加	減	少	
肉用牛 雌牛	頭 数	17頭	1頭	5頭	△ 4頭	13頭
	運用額	円 8,500,000	円 500,000	円 2,500,000	円 △ 2,000,000	円 6,500,000
現 金	28,801,605	2,500,000	500,000	2,000,000	30,801,605	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	37,301,605	3,000,000	3,000,000	0	37,301,605	

当年度は、新規に1頭分50万円を貸し付け、5頭分の250万円が返還されている。

これにより、令和元年度末における基金貸付残高は、8戸の農家に対し13頭650万円となり、基金総額3,730万1,605円に対して17.43パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子9,194円は、一般会計へ繰り入れている。

む す び

以上、今回審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要を述べてきた。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が468億3,439万円で、前年度と比較して38億4,553万円(8.95パーセント)、歳出が455億9,769万円で、前年度と比較して43億1,256万円(10.45パーセント)いずれも増加している。歳入歳出差引額は12億3,670万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,609万円を差し引いた実質収支額は9億6,061万円の黒字となっている。

市債については、一般会計及び特別会計を合わせた当年度中の市債発行額は、31億3,620万円で、前年度と比較して7億7,090万円(32.59パーセント)増加している。これは主に北薩広域行政事務組合の新処理施設整備事業及び学校施設空調整備事業等の実施に伴い増加したものである。元金償還額は35億63万円で、当年度末現在高は364億4,590万円となり、前年度末と比較して3億6,443万円(0.99パーセント)減少している。

基金については、前年度末現在高206億5,569万円に対し、当年度末現在高は193億3,873万円となり、13億1,696万円減少している。これは、公共施設整備事業基金に5億3,970万円、ツルと歴史のまち応援基金積立金に8,544万円を積み立てたものの、新焼却処理施設整備事業に係る負担金の財源等として公共施設整備事業基金を10億9,625万円、新支所庁舎建設費に充当するため庁舎建設基金を4億9,536万円、公債費負担の平準化を図るため減債基金を1億5,000万円、財政調整基金を1億円それぞれ取り崩したこと等によるものである。

一般会計の決算状況は、歳入においては、地方交付税が前年度と比較して1億9,428万円(2.12パーセント)減少したものの、農林水産業費県補助金、幼児教育・保育の無償化による国庫支出金の増のほか、市税、繰入金、繰越金、市債が増加したことにより、前年度と比較して38億7,017万円(14.58パーセント)増加している。

歳出においては、消防費、公債費が減少したものの、北薩広域行政事務組合の新処理施設整備事業に係る負担金の増により衛生費が大幅に増加したほか、総務費、民生費、農林水産業費及び教育費が増加したことにより、歳出総額は294億3,131万円となり、前年度と比較して42億9,297万円(17.08パーセント)の増となっている。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が94.9パーセントで、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。これは、普通交付税の減少や扶助費の増加等が主な要因であり、前年度に引き続き90パーセントを上回っていることから、今後も財政の硬直化に対し留意が必要である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については8.3パーセントとなり、前年度と比較して0.2ポイント改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されず、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計等8特別会計の決算状況は、歳入においては、前年度と比較して2,463万円(0.15パーセント)の減、歳出においては、前年度と比較して1,959万円(0.12パーセント)の増となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金26億2,930万円のうち、8億8,973万円は下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金である。この3特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行している。企業の財政状態や経営状況が財務諸表により明確にされるが、事業の性質上、今後も繰出基準に基づき一般会計が多額の負担・補助を行うと予想されることから、長期的視野に立った企業経営がなされるよう望むものである。

総体的には、一般会計から特別会計への繰出金及び基金からの繰入金を含めた歳入・歳出決算額は、前年度と比較して大きく伸びているが、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされているものと認められた。

収入未済額の解消に関しては、自主財源確保と市民負担の公平・公正を期する上で、財政運営にとって極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、怠る事実が発生しないよう十分留意され、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

また、不納欠損処分については、法令等に基づき適切に処理されているが、単に時効が成立した債権を処分するのではなく、十分な実態調査や納付交渉等の徴収努力と併せ時効中断等の措置を行った上で、最終的に徴収不能となった債権のみとなるよう、公平で公正な事務処理をされたい。

終わりに、今回の新型コロナウイルスの問題に関しては、幸いなことに、本市は、財源の裏付けとなる財政調整基金をはじめとする積立基金の総額が県内他市に比して比較

的多いことから、国の経済対策についても積極的かつ迅速に対応しており、市の独自対策についても多くの市民が評価をしているものと思われる。

とは言え、全国で拡大する新型コロナウイルス感染症に係る費用の増加や、リーマンショック以上とも言われている経済活動の低迷による税収の減少等が懸念されており、加えて、合併算定替による普通交付税の優遇措置が令和2年度で終了する一方、庁舎建設事業、北薩広域行政事務組合の新処理施設整備事業、老朽化した公共施設の整備等、投資的経費の増加に係る公債費の増加により、市の財政需要は引き続き大きなものがある。

このような状況の中、コロナ禍における財政運営は、未確定の要素が憂慮されるころではあるが、経済情勢の変化や災害等の不測の事態において的確な判断と迅速な対応ができるよう、引き続き適切な予算管理に努め、将来の財政需要に備えた計画的な財政運営を望むものである。